

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期 伊根町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府与謝郡伊根町

3 地域再生計画の区域

京都府与謝郡伊根町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1954年の町制施行時には7,732人だったが、その後減少が続き、2020年の国勢調査では1,928人となった。2015年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向は続き、2030年には1,455人、2050年には841人になると見込まれていたことから、本町では2020年3月に第6次伊根町総合計画を策定し、2030年の目標人口を1,600人と設定している。

一方で、近年の人口推移を詳しく見ると、総人口は減少しているものの、0～14歳の年少人口は大きく減少せず、横ばいで維持されている（2010年200人、2020年178人、2030年170人）。また、人口動態を自然増減と社会増減の視点で見ると、1994年以降、自然増減は一貫してマイナスで推移していることから死亡数が出生数を大きく上回る「自然減」が人口減少の主因であることがわかる。

社会増減については、年ごとに変動があり、1996年や1998年など、転入が転出を上回る「社会増」となる年も見られる。近年では、子育て支援の充実や観光振興を通じた働く場の確保などが一定の効果を示し、社会減の改善に寄与していると考えられる。

しかしながら、依然として自然減の影響は大きく、国全体の人口減少も続くことが見込まれることから、産業振興による地域経済の活性化や定住促進、出生数の下支えに向けた子育て施策の推進等が求められている。これまでの取組を継承しつつ、持続可能な地域づくりと目標人口の実現に向けて、切れ目のない地方創生を推進す

る。

- ・基本目標 1 安心して暮らせる魅力ある地域づくり
- ・基本目標 2 人の流れ創り
- ・基本目標 3 新しい地方経済の創生

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町民アンケートによる町 民の満足度	6.18点	6.4点	基本目標 1
イ	人口の社会増減数	-9人	5人(累計)	基本目標 2
ウ	新規事業数、新規開業 数	2件	7件 (農 林水産業、 商工観光業 : 累計)	基本目標 3
エ	広域連携や大学・企業 等との新たな連携事 業の実施	1事業	4事業	横断的目標 1
オ	DXやGXを取り入れた 新たな事業	2事業	4事業	横断的目標 2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

第2期 伊根町まち・ひと・しごと創生推進計画

ア 安心して暮らせる魅力ある地域づくり事業

イ 人の流れ創り事業

ウ 新しい地方経済の創生事業

エ 地域間等の連携事業

オ 新時代のインフラ整備と新技術の活用事業

② 事業の内容

ア 安心して暮らせる魅力ある地域づくり事業

結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する体制の整備や教育機会の充実など若者や女性に選ばれる「楽しい地方」をめざすとともに、地域コミュニティの活性化や生活サービスの維持、安心安全なまちづくりを通じて、誰一人取り残さない暮らしを支えるために取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・子育て環境の整備
- ・多様な学習機会の確保 等

イ 人の流れ創り事業

「まち」の活気や活力には「ひと」の交流が欠かせず、「ひと」が動き、つながることで文化的な交流や経済効果が生み出されることから、UIJターンや伊根町を訪れる人、伊根町につながる人を増やすため、UIJターンを的確に支援する環境整備や観光地域づくりを推進するとともに、様々な「ひと」とのつながりを拡大する仕組みづくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・定住環境の確保
- ・滞在型観光の推進 等

ウ 新しい地方経済の創生事業

農林水産業と観光関連産業の成長産業化を推進して地域の「稼げる力」を創出するとともに、観光を軸に両分野の連携を深め、6次産業化や地産地消の促進、付加価値の高い特産品の開発を通じて「ひと」や「もの」の地域内循環を生み出し、地域の誰もが安心して働き続けられる持続可能な経済の仕組みの構築に取り組む事業

【具体的な事業】

- ・観光消費の拡大
- ・産業基盤の充実 等

エ 地域間等の連携事業

人口減少や少子高齢化、技術の進歩など様々な変化により生活や経済環境に対するニーズが多様化し、単独の市町での対応が困難となっていることから、持続可能で活力のあるまちづくりを目指し、他の市町との連携に加えて地域の企業や大学等とも連携し、各主体の活力と専門的知見を生かして「まち」「ひと」「しごと」がつながる地域づくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・市町村連携による地域力の向上 等

オ 新時代のインフラ整備と新技術の活用

地方におけるデジタル Society 5.0 の実現に向けた未来技術の活用を図るとともに、脱炭素や省エネ、再生可能エネルギーの活用を推進し、本町の実情に即した環境整備に取り組む事業

【具体的な事業】

- ・効率的な事業の実施 等

※なお、詳細は第3期 伊根町まち・ひと・しごと創生地域総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40200,000千円（2026 令和8年度～令和112029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日2026年4月1日地域再生計画の認定の日から2030年3

月 31 日令和 12 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで

2026 年 4 月 1 日地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで